

# 事業報告書

一般社団法人日本語学校ネットワーク

＜令和4年度(令和4年5月1日～令和5年4月30日)＞

## 事業報告

(活動報告)

### 令和4年

5月 日本語教育機関関係6団体の名称を「日本語教育機関団体連絡協議会」(以下「連絡協議会」と記す)とすることに各団体合意

5月 公明党文部科学部会ヒアリングに参加

5月 自民党文部科学部会ヒアリングに参加

5月 『ウイズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』への応募候補校対象の相談会開催

6月 近ツリ社主催 第2回『ウイズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』公募説明会参加

6月 自民党PT傍聴

6月 第八回通常総会開催

6月 勉強会「日本が留学生に選ばれる国となるため」一橋大学全学共通教育センター教授 太田浩先生(一社)全国各種学校日本語教育協会と共催

7月 文化庁国語科より新法案についての説明を受ける

8月 文化庁より令和5年度予算要求についての説明を受ける

8月 近ツリ社主催 『ウイズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』の第一次中間報告会参加

9月 連絡協議会会議出席

10月 日本語教育推進議員連盟 第16回総会に出席

10月 連絡協議会会議出席

11月 入管庁との意見交換会にて連絡協議会の一員として下記を要望

*新たに試行運用が開始された適正校(在籍管理優良校)について*

- ① 大きな運用の変更がある際には、事前に関係団体に説明の機会を設ける
- ② 資格外活動の時間超過が原因の在留期間更新の不許可については、問題在籍者として計上しない
- ③ 資格外活動の時間超過が認められる者の在留期間更新にあたっては、その超過時間にもよるが、初回更新においては、新たに付与される在留期間の短縮をもって対応する
- ④ 在籍管理優良校の選定基準の見直し

11月 文化庁国語科との意見交換会

11月 自民党PT傍聴

11月 近ツリ社主催 『ウイズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』の第二次中間報告会参加

12月 入管庁との意見交換会にて連絡協議会の一員として下記を要望

- ① 専任教員の配置について令和5年9月30日までとなっている期間の延長
- ② 意見交換会の開催頻度を増し、入管庁と密な意見交換の実施
- ③ 在留資格認定証明書交付申請の申請締切日の後ろ倒し
- ④ 運用の混乱が見受けられる在留資格認定証明書交付申請の審査における日本語能力の取扱いの運用の明確化
- ⑤ 日本語教育機関の最長在籍期間の見直し
- ⑥ 報告漏れにより慎重審査対象校とされる場合の基準の見直し
- ⑦ 令和5年度の日本語教育機関の選定においても1月末時点の在籍者数をコロナ禍の影響を配慮する

12月 情報交換会(日本語教育機関団体連絡協議会の活動報告等)

12月 忘年会

12月 文化庁国語課より、「日本語教育の質の維持向上の仕組みについて(報告)(案)」説明

#### 令和5年

1月 日本語教育推進議員連盟 第17回総会に出席

1月 自民党PT傍聴

2月 出入国在留管理庁の「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」についてのヒアリング参加

2月 近ツリ社主催 『ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』の最終中間報告会参加

3月 文化庁国語科主催 「新法案」の概要説明会参加

3月 入管庁に日本語教育機関団体連絡協議会の一員として「適正校(在籍管理優良校)に関する要望書」提出

4月 入管庁より「教育機関の選定基準」の一部見直しが発表される

5月 連絡協議会会議出席

5月 日本語教育機関認定法(正式名称:日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律)成立

以上